

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 8日

上場会社名 **小松ウカー工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	20,898	7.0	1,826	15.1	1,947	17.3
12年 3月期	19,526	2.6	1,587	0.5	1,661	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	919	0.2	84.36	-	5.1	9.1	9.3
12年 3月期	917	3.8	84.18	-	5.3	7.8	8.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 10,903,240 株 12年 3月期 10,903,240 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	23.00	10.00	13.00	250	27.3	1.4
12年 3月期	22.00	10.00	12.00	239	26.1	1.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 3円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	22,061	18,301	83.0	1,678.49
12年 3月期	20,538	17,642	85.9	1,618.13

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 10,903,240 株 12年 3月期 10,903,240株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,400	950	540	13.50	-	-
通期	21,800	2,000	1,100	-	13.50	27.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 100円89銭

# 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
1. 現金及び預金	3,067		2,588		478
2. 受取手形	4,801		4,248		552
3. 売掛金	3,641		3,497		144
4. 有価証券	-		447		447
5. 自己株式	0		0		0
6. 製品	87		83		4
7. 原材料	94		134		39
8. 仕掛品	114		83		31
9. 未成工事	2,403		1,472		930
10. 貯蔵品	6		5		1
11. 前払費用	25		26		0
12. 繰延税金資産	94		77		16
13. 短期貸付金	295		358		62
14. その他	35		63		28
15. 貸倒引当金	52		40		12
流動資産合計	14,614	66.3	13,047	63.5	1,567
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,376		1,447		70
(2) 構築物	50		53		3
(3) 機械及び装置	339		377		37
(4) 車両及び運搬具	19		24		4
(5) 工具、器具及び備品	129		98		30
(6) 土地	2,307		2,266		41
(7) 建設仮勘定	-		3		3
有形固定資産合計	4,223	19.1	4,271	20.8	48
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	278		235		43
(2) 電話加入権	14		14		0
(3) 施設利用権	1		1		0
無形固定資産合計	294	1.3	251	1.2	43
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	562		358		203
(2) 関係会社株式	123		158		35
(3) 出資金	36		66		29
(4) 破産・更生債権等	153		172		19
(5) 長期前払費用	3		3		0
(6) 保険積立金	1,812		1,935		123
(7) 長期預金	4		34		30
(8) 繰延税金資産	56		-		56
(9) その他	307		370		63
(10) 貸倒引当金	130		134		3
投資その他の資産合計	2,929	13.3	2,967	14.5	38
固定資産合計	7,446	33.8	7,490	36.5	43
資産合計	22,061	100.0	20,538	100.0	1,523

科目	当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
1. 買掛金	1,597		1,388		209
2. 未払金	470		417		53
3. 未払法人税等	507		376		130
4. 未払消費税等	40		68		27
5. 前受金	714		320		394
6. 預り金	15		23		7
7. 賞与引当金	270		242		28
流動負債合計	3,615	16.4	2,835	13.8	779
固定負債					
1. 繰延税金負債	-		59		59
2. 退職給付引当金	144		-		144
固定負債合計	144	0.6	59	0.3	85
負債合計	3,760	17.0	2,895	14.1	865
(資本の部)					
資本金	3,099	14.1	3,099	15.1	-
資本準備金	3,031	13.7	3,031	14.8	-
利益準備金	282	1.4	250	1.2	31
その他の剰余金	11,879	53.8	11,260	54.8	618
1. 任意積立金	10,890		10,275		615
(1) 特別償却準備金	17		-		17
(2) 固定資産圧縮積立金	86		88		2
(3) 別途積立金	10,786		10,186		600
2. 当期末処分利益	988		985		3
その他有価証券評価差額金	8	0.0	-	-	8
資本合計	18,301	83.0	17,642	85.9	658
負債及び資本合計	22,061	100.0	20,538	100.0	1,523

## 比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額 ( 印は減)
	〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	20,898	100.0	19,526	100.0	1,371
売 上 原 価	14,528	69.5	13,644	69.9	883
売 上 総 利 益	6,369	30.5	5,881	30.1	488
販売費及び一般管理費	4,543	21.8	4,294	22.0	248
営 業 利 益	1,826	8.7	1,587	8.1	239
営 業 外 収 益	138	0.7	155	0.8	16
1. 受 取 利 息	23		29		5
2. 受 取 配 当 金	36		41		4
3. 受 取 保 険 金	16		6		10
4. 受 取 家 賃	14		16		2
5. そ の 他	46		61		14
営 業 外 費 用	17	0.1	81	0.4	63
1. 投資事業組合出資損失	9		-		9
2. 売 上 割 引	7		6		1
3. 有 価 証 券 評 価 損	-		74		74
4. そ の 他	0		0		0
経 常 利 益	1,947	9.3	1,661	8.5	286
特 別 損 失	277	1.3	1	0.0	275
1. 固 定 資 産 除 却 損	9		1		8
2. 投資有価証券売却損	2		-		2
3. 投資有価証券評価損	26		-		26
4. ゴルフ会員権評価損	58		-		58
5. 棚卸資産廃棄損	43		-		43
6. 退職給付会計基準変更時差異	136		-		136
7. そ の 他	0		0		0
税引前当期純利益	1,670	8.0	1,659	8.5	10
法人税、住民税及び事業税	890	4.3	759	3.9	131
法人税等調整額	139	0.7	16	0.1	122
当 期 純 利 益	919	4.4	917	4.7	1
前 期 繰 越 利 益	177		122		55
合併引継未処分利益	10		-		10
過年度税効果調整額	-		1		1
税効果会計に伴う固定資産 圧縮積立金取崩額	-		63		63
中 間 配 当 額	109		108		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	10		10		0
当 期 未 処 分 利 益	988		985		3

## 比較利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			988		985
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		2		-	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		2	4	2	2
合 計			993		987
利益処分額					
1. 利益準備金		19		17	
2. 利益配当金		141		130	
3. 役員賞与金		48		44	
(うち監査役賞与金)		( 2 )		( 2 )	
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		15		17	
(2) 別途積立金		600	824	600	809
次期繰越利益			168		177

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額及び特別償却準備金積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成12年12月8日に109百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

### 1株当たり配当金

科 目	期 別	平成13年3月期			平成12年3月期		
		年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)		23 00	10 00	13 00	22 00	10 00	12 00
記念配		-	-	-	2 00	-	2 00
特別配		3 00	-	3 00	-	-	-

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～13年

車輛運搬具 4～5年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法  
(ソフトウェア)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(136百万円)については、適用初年度に一括して費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16百万円、税引前当期純利益は82百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は297百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が3百万円、販売費及び一般管理費が4百万円それぞれ増加するとともに、経常利益は8百万円減少し、さらに特別損失が136百万円増加しており、税引前当期純利益は144百万円減少しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	平成13年3月期 百万円	平成12年3月期 百万円
1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,997	3,854
2) 自己株式 (株数)	0 ( 296株)	0 ( 436株)
3) 期末日満期手形		

期末日満期手形は満期日をもって決済処理しております。当期末日満期手形は、受取手形285百万円  
であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産			計
	種 類	機 械 及 び 装 置	工 具、 器 具 及 び 備 品	
平成13年3月期	取得価額相当額	314	253	567
	減価償却累計額相当額	115	177	292
	期末残高相当額	198	76	274
平成12年3月期	取得価額相当額	345	407	753
	減価償却累計額相当額	198	255	454
	期末残高相当額	147	151	299

平成13年3月期

百万円

平成12年3月期

百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	92	130
1年超	192	182
合 計	285	313

(3) 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	145	177
減価償却費相当額	131	160
支払利息相当額	11	15

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、  
各期への配分方法については利息法によっております。

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成13年3月期	平成12年3月期
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	42	32
賞与引当金繰入限度超過額	56	33
有価証券評価損限度超過額	-	9
その他	-	1
小計	98	77
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	3	-
繰延税金資産の純額	94	77
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	22	11
退職給付引当金	60	-
ゴルフ会員権評価損	24	-
投資有価証券評価損	20	-
その他	16	3
小計	144	15
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	60	61
特別償却準備金	21	12
有価証券評価差額金	5	-
小計	88	74
繰延税金資産 (負債) の純額	56	(59)

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	平成13年3月期	平成12年3月期
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.0%
住民税均等割等	2.2%	2.0%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	44.7%

## 役員の移動

(平成13年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補  
常勤監査役 和田 良一 (現 東京市場開発部長)
2. 退任予定監査役  
現常勤監査役 北岡 英弥

以上